

南部水道企業団 経営戦略

令和3年3月

目次

1. 経営戦略策定の趣旨	2
2. 事業概要	3
3. 将来の事業環境	17
4. 経営の基本方針	21
5. 投資・財政計画(収支計画)	22
6. 経営戦略の事後検証,改定等に関する事項	31

1. 経営戦略策定の趣旨

水道事業を安定的に永続して経営していくためには、施設の維持管理及び計画的な更新が重要であり、また欠かすことのできないものであると考えています。しかしながら、水道施設の更新には多額の資金が必要であり、収益の伸びが期待できない中、その実効性を確保していくためにも経営の健全化を推し進めていく必要があると考えています。

全国的には、少子高齢化の影響で人口も減少していく中、企業団の給水区域においては、人口こそ伸びてきているものの、節水型機器の普及等により水需要の伸びは鈍化してきており、今後とも収益の大きな伸びを期待することができない状況にあります。

これらの状況を踏まえ、今後10年間の「投資・財政計画」を策定し、公営企業として健全経営の達成を目標に経営戦略を策定するものです。

2. 事業概要

団体名：南部水道企業団

事業名：水道事業

策定日：令和3年3月

計画期間：令和3年度～令和12年度

(1) 事業の現況

①給水

(令和元年度末現在)

供用開始年月日	昭和37年12月1日	計画給水人口	75,400人 (令和7年度)
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	71,386人
		有収水量密度	1.92千m ³ /ha

②施設

(令和元年度末現在)

水源	地下水、受水			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	456,656m
	ポンプ場設置数	6		
	配水池設置数	11		
施設能力	24,056m ³ /日		施設利用率	87.33%

③料金

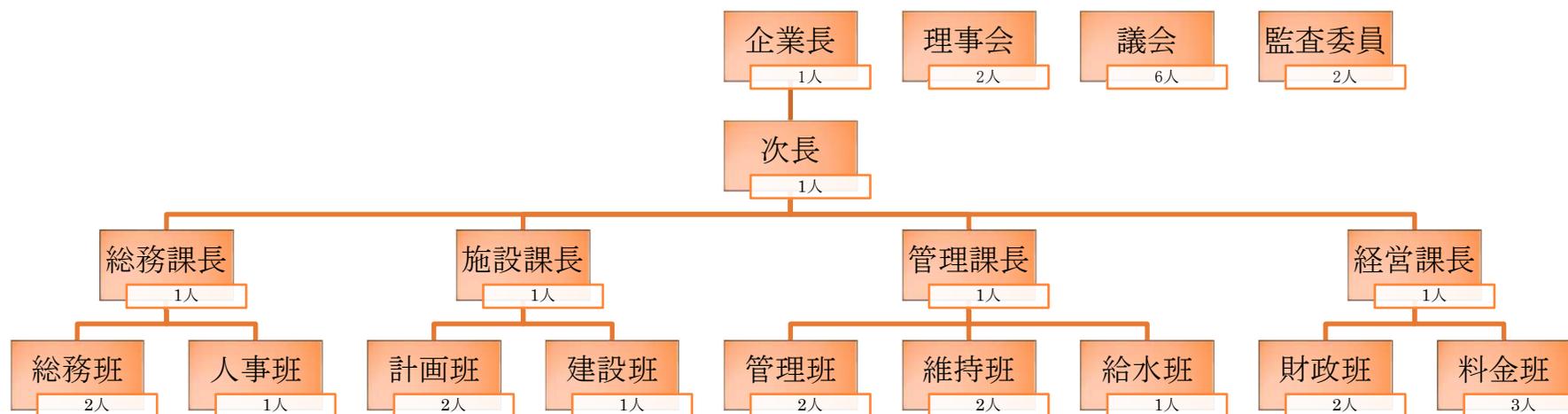
料金体系の概要・考え方	南部水道企業団の水道料金は、基本料金及び超過料金(使用水量に応じた料金)の二部料金制となっています。
料金改定年月日	平成5年9月

〈料金表〉

一般用		
基本水量	基本料金	超過料金
8m ³	1,068円	9m ³ から20m ³ まで 1m ³ につき175円
		21m ³ から30m ³ まで 1m ³ につき234円
		31m ³ 以上1m ³ 当り 272円

共用		
基本水量	基本料金	超過料金
8m ³ に世帯 数を乗じて得 た水量まで	1,068円に世 帯数を乗じて 得た額	8m ³ に世帯数を乗 じて得た水量を超 え20m ³ に世帯数 を乗じて得た水量 まで175円
		20m ³ に世帯数を 乗じて得た水量を 超え30m ³ に世帯 数を乗じて得た水 量まで234円
		30m ³ に世帯数を 乗じて得た水量を 超える分272円

④組織



	総務課	施設課	管理課	経営課	合計
51～60歳			1人	2人	3人
41～50歳	3人	4人	3人	1人	11人
31～40歳	1人		2人	3人	6人
～30歳					
合計	4人	4人	6人	6人	20人

(2)これまでの主な経営健全化の取組

①職員数見直し

職員定数24名に対し、これまで適正な定員管理を推進した結果、令和2年度現在は21人となり、平成23年度と比べ職員数は3人減っております。

②配水池の統廃合による適正化

平成22年度16箇所あった配水池を令和元年度11箇所に統廃合し施設数の見直しを行いました。

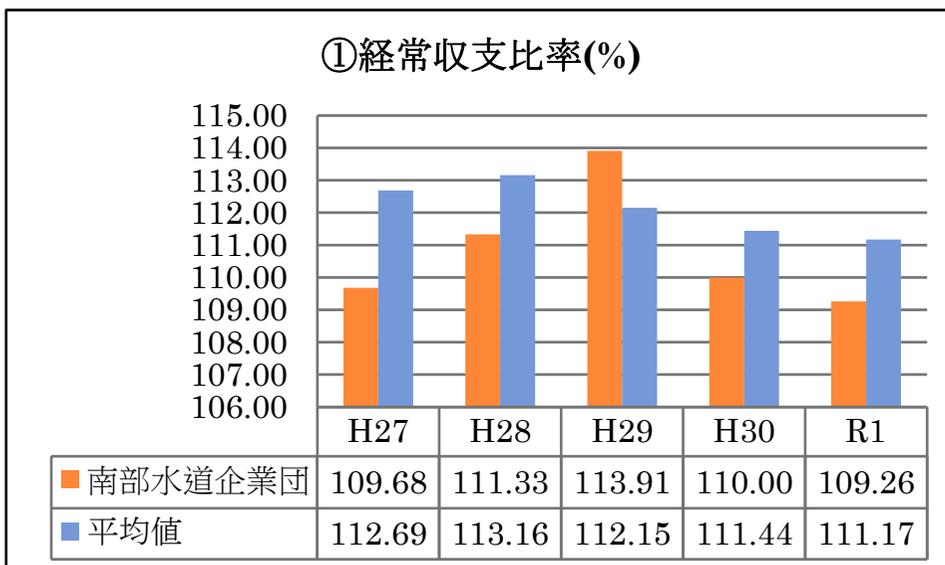
③取水・送水ポンプ容量の見直し

平成23年度の電力使用量746,310kwhに対し、平成30年度は690,362kwh(7.5%)の費用削減を図りました。

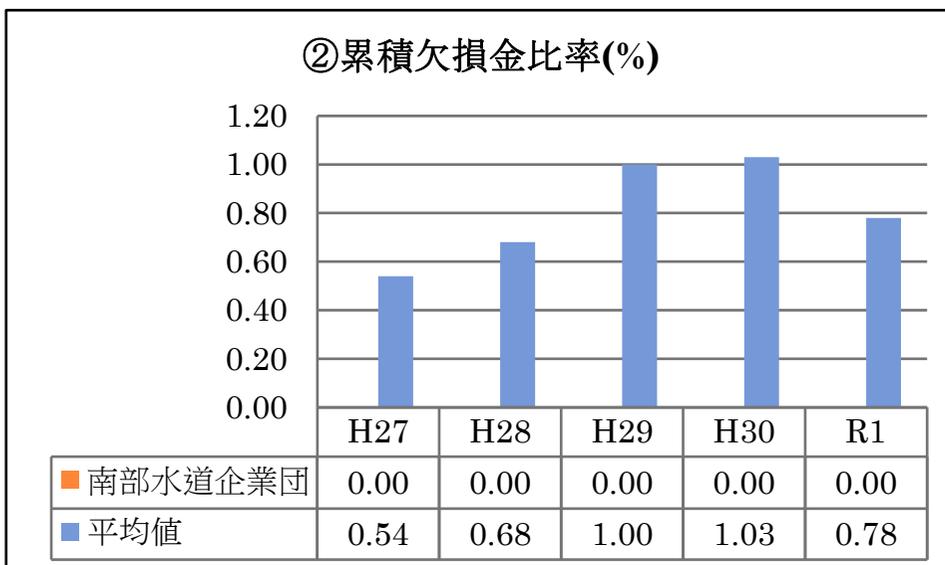
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

総務省より公表されている経営比較分析表により、南部水道企業団の経営状況について、①経営の健全性・効率性、②老朽化の状況という観点から現状分析を行いました。表内の類似団体平均値は、給水形態が末端給水事業であり、現在給水人口規模が5万人以上10万人未満の団体平均を示しています。

①経営の健全性・効率性

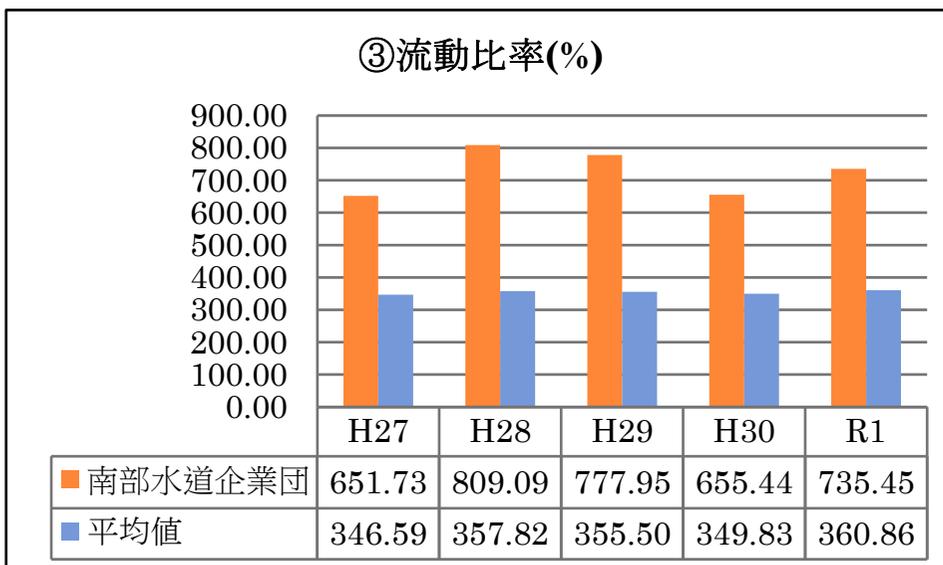


①経常収支比率
100%以上なので、黒字であるが、類似団体平均値に比べ下回っている。また、前年度から低下しているため、費用削減など改善に努めます。



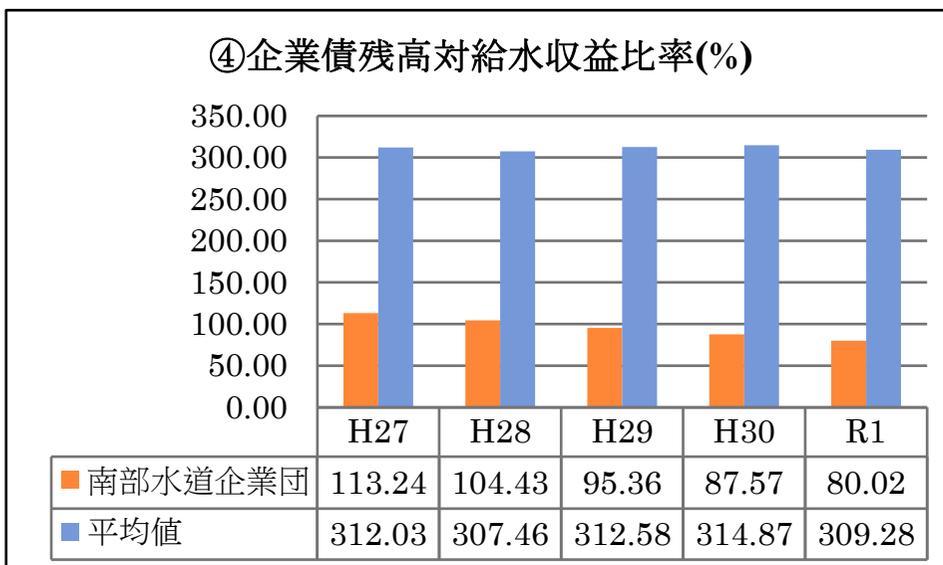
②累積欠損金比率
発生していません。

①経営の健全性・効率性



③流動比率

100%以上を維持しており、良好です。

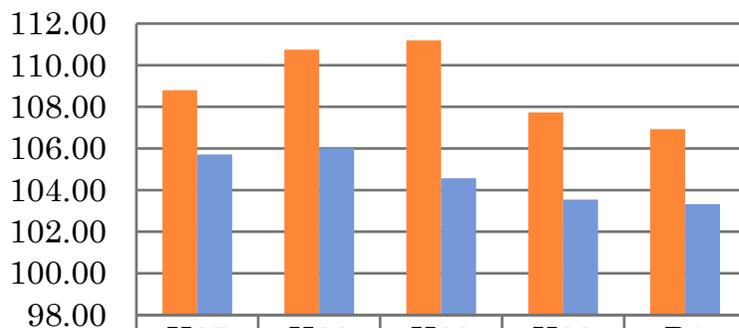


④企業債残高対給水収益比率

類似団体平均値を下回っていますが、今後事業規模拡大に伴い留保資金が不足することから当該指標130%以下の範囲内で、企業債の借入を予定しています。

①経営の健全性・効率性

⑤料金回収率(%)

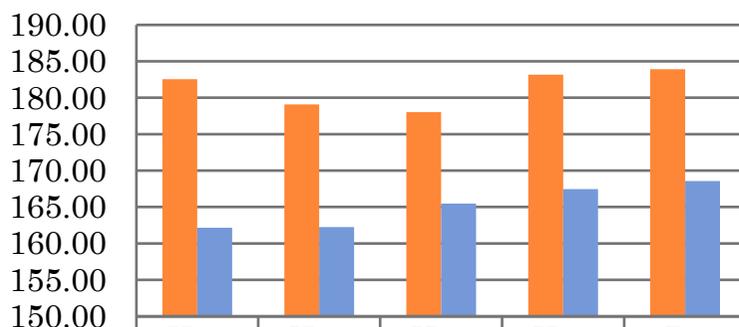


■ 南部水道企業団	108.80	110.75	111.19	107.73	106.93
■ 平均値	105.71	106.01	104.57	103.54	103.32

⑤料金回収率

100%以上を維持しており、水道料金水準は適切です。

⑥給水原価(%)

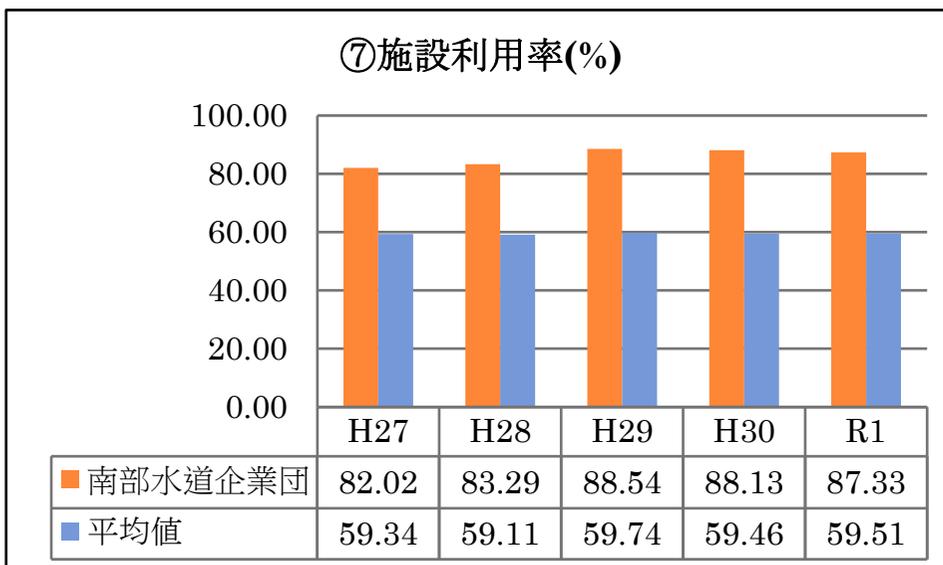


■ 南部水道企業団	182.55	179.09	178.03	183.17	183.92
■ 平均値	162.15	162.24	165.47	167.46	168.56

⑥給水原価

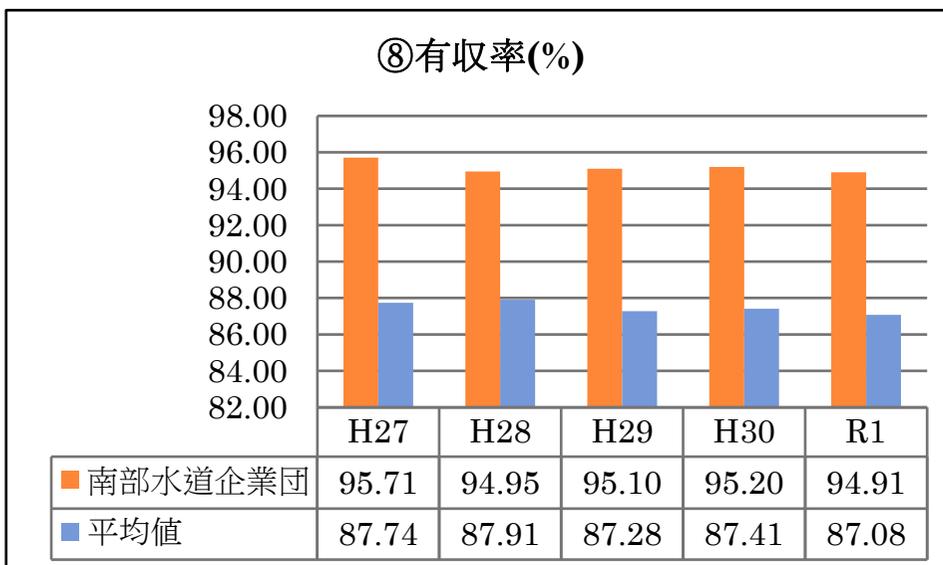
類似団体平均値を上回っており、費用削減などの改善に努めます。

①経営の健全性・効率性



⑦施設利用率

高い方が効率的であるといえますが、今後も人口増加が見込まれ配水量も微増していくと予想されるため、現状においては、施設能力に余力がある方が望ましいと分析しています。

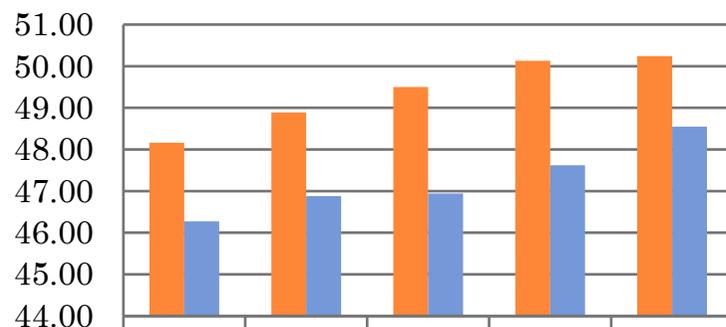


⑧有収率

類似団体平均値より上回っており、今後も各種漏水防止対策を効果的に実施していきます。

②老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

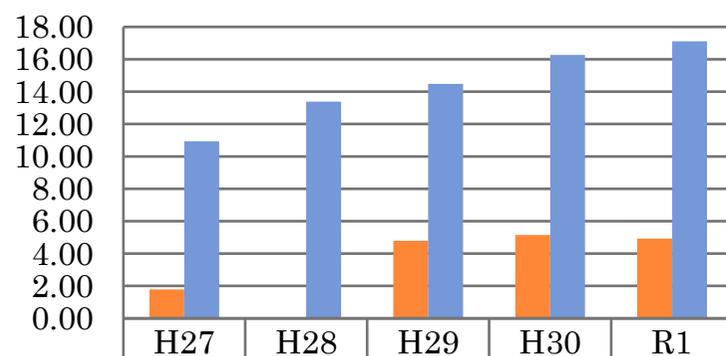


■ 南部水道企業団	48.16	48.89	49.50	50.13	50.24
■ 平均値	46.27	46.88	46.94	47.62	48.55

①有形固定資産減価償却率

類似団体平均値より数値が高く、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、施設の更新等の必要性を推測することができる指標です。

②管路経年化率(%)

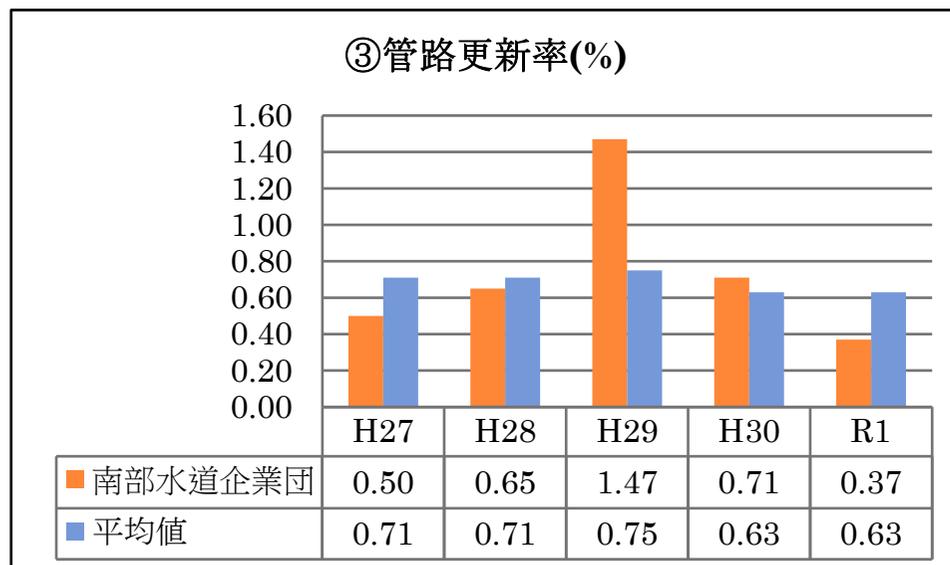


■ 南部水道企業団	1.78	0.04	4.79	5.14	4.93
■ 平均値	10.93	13.39	14.48	16.27	17.11

②管路経年化率

類似団体平均値よりも低い数値となっている。今後は、法定耐用年数を更新の基準とせず、実使用可能年数まで延命化を図り更新することから、今後は、上昇していく予定です。

②老朽化の状況



③管路更新率

類似団体平均値より低い数値となっており、年度により値にばらつきがあるため、更新需要の平準化、優先順位の決定により計画的に更新する必要があります。

全体総括

当企業団の経営については、一定の健全化を確保できていると判断しています。

今後は、施設更新費用が増加することから、将来は厳しい経営環境になることが予測されます。

以上のことから、経費の削減に努めつつ、計画的な施設更新を行い、安定した水道事業の経営を図ります。

経営比較分析表の説明

指標名	算定式	指標の説明
経常収支比率	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	給水収益などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標。高い方が良い。
累積欠損金比率	当年度末処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	短期的な債務への支払能力を表す指標。流動資産(1年以内に現金化することのできる資産)と流動負債(1年以内に支払うべき債務)の比率。100%以上であることが必要であり、高い方が良い。
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100	企業債残高の規模を表す指標。水道料金による収入(給水収益)に対する企業債残高の割合。低い方が良い。
料金回収率	供給単価 ÷ 給水原価 × 100	1m ³ 当たりの給水に係る費用(給水原価)を1m ³ 当たりの給水収益(供給単価)でどの程度賄えているかを表す指標。100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 ÷ 年間総有収水量	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経営比較分析表の説明

指標名	算定式	指標の説明
施設利用率	$1日平均配水量 \div 1日配水能力 \times 100$	施設の利用状況や適正な規模を判断する指標。施設の1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合。高い方が良い。
有収率	$年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$	施設の効率性を表す指標。施設が供給した水量(総配水量)のうち料金収入などの対象となった水量(有収水量)の割合。高い方が良い。
有形固定資産減価償却率	$有形固定資産減価償却累計額 \div 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 \times 100$	有形固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。100%に近いほど保有資産が耐用年数に近づいていることを示す。管路経年化率や管路更新率と併せて活用することが望ましい。
管路経年化率	$法定耐用年数を経過した管路延長 \div 管路延長 \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。高いほど老朽化が進んでいると考えられる。
管路更新率	$当該年度に更新した管路延長 \div 管路延長 \times 100$	当該年度に更新(入替え)を行った管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。高い方が良い。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

水需要予測資料より。										
年度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
給水人口 (人)	72,689	73,349	74,007	74,667	75,325	75,863	76,401	76,939	77,477	78,015

(2) 水需要の予測

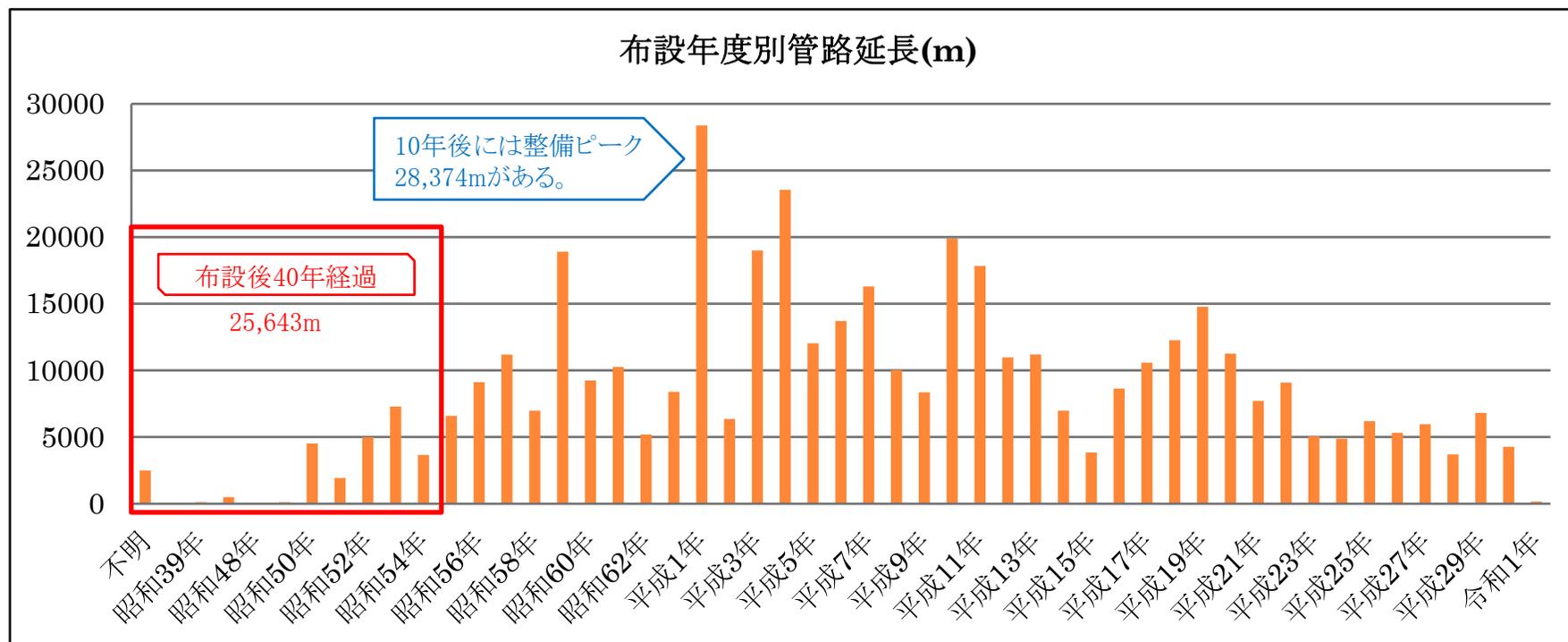
水需要予測資料より。										
年度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
配水量 (千m ³)	7,708	7760	7,833	7,865	7,888	7,930	7,994	8,015	8,057	8,099

(3) 料金収入の見通し

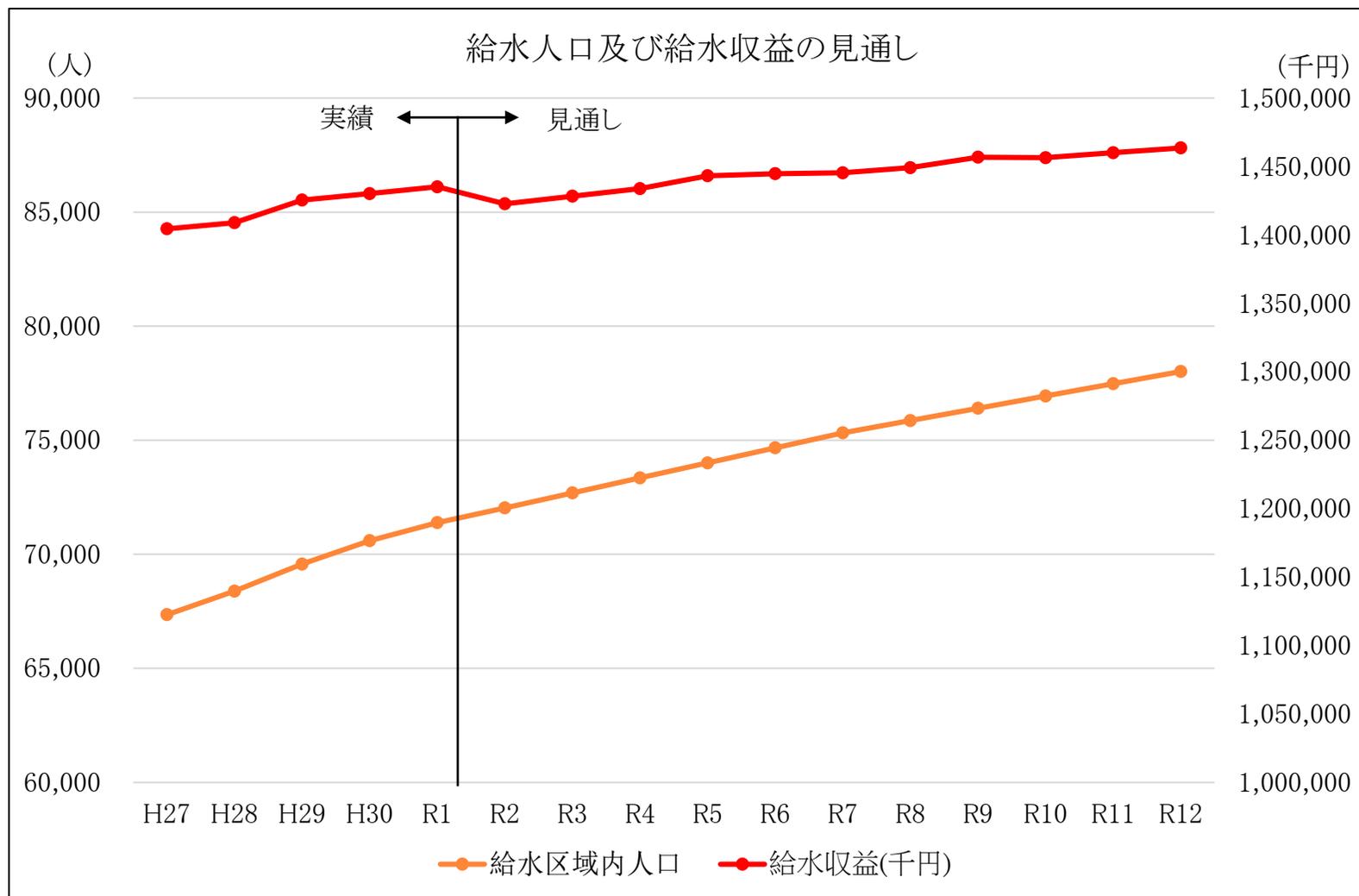
料金収入はH26～H30年度の平均調定額を用途別に乘じた。

年度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
給水収益 (百万円)	1,428	1,434	1,443	1,445	1,445	1,449	1,457	1,456	1,460	1,464

(4) 施設の見通し



(1) 給水人口、(3) 料金収入の見通し



企業団が保有する管路は、令和元年度末現在、456,656 mで、そのうち、5.6%(25,643m)が布設後40年以上を経過しています。さらに今後10年後には25.0%(114,230m)が増加し、管路の老朽化に伴う大量の更新期を迎えます。

また、摩文仁浄水場が築58年を経過しており、大規模な建設及び改修費用が必要になってきます。

(5) 組織の見直し

組織の見直しについては、類似団体及び近隣事業体と様々な経営指標を比較検討したうえで、適正な人員を見極め、今後は退職者2名に対し、採用者1名という「2減1増」を目安として、最終的に、令和13年度までに18名とする予定です。

また業務の効率化を図るため、より機能的な業務体制の確立に向けて、組織の機構改革を目指して参ります。

4. 経営の基本方針

(1) 経営理念

水道事業者として安全で良質な水道水を安定して供給することを念頭に南部水道企業団水道ビジョンで掲げる「住民とともに歩む水道」を経営理念とし、現状や将来の見通しを踏まえ、4つの基本方針とします。

(2) 基本方針

- ①安心でおいしい水の供給
- ②災害等に強い水道の確立
- ③満足される住民サービスの確保
- ④水道の運営基盤の改善と強化

5. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

別紙参照

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

アセットマネジメント手法を用いた中長期的な更新需要

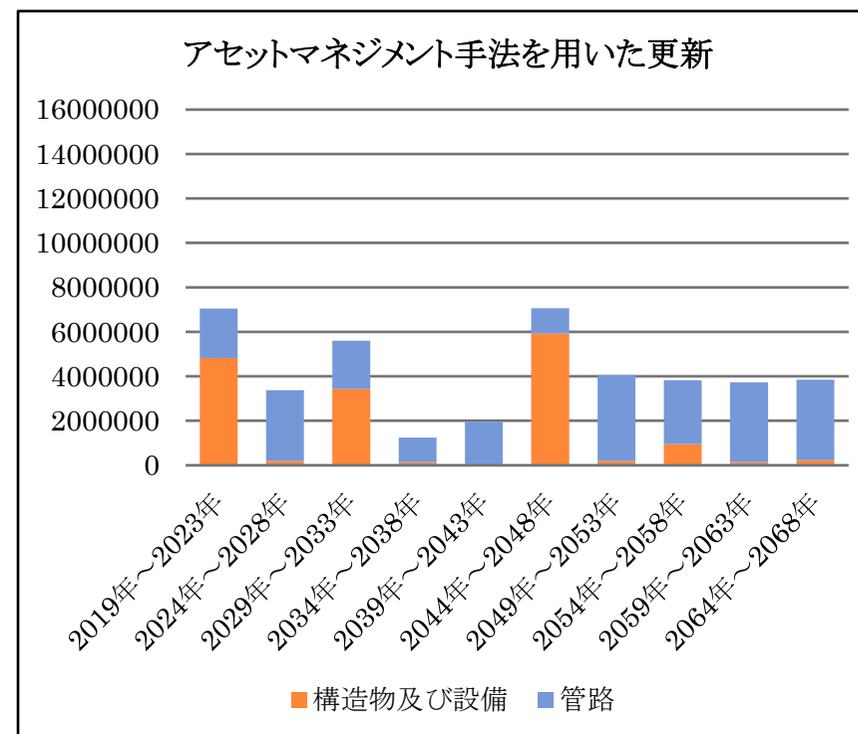
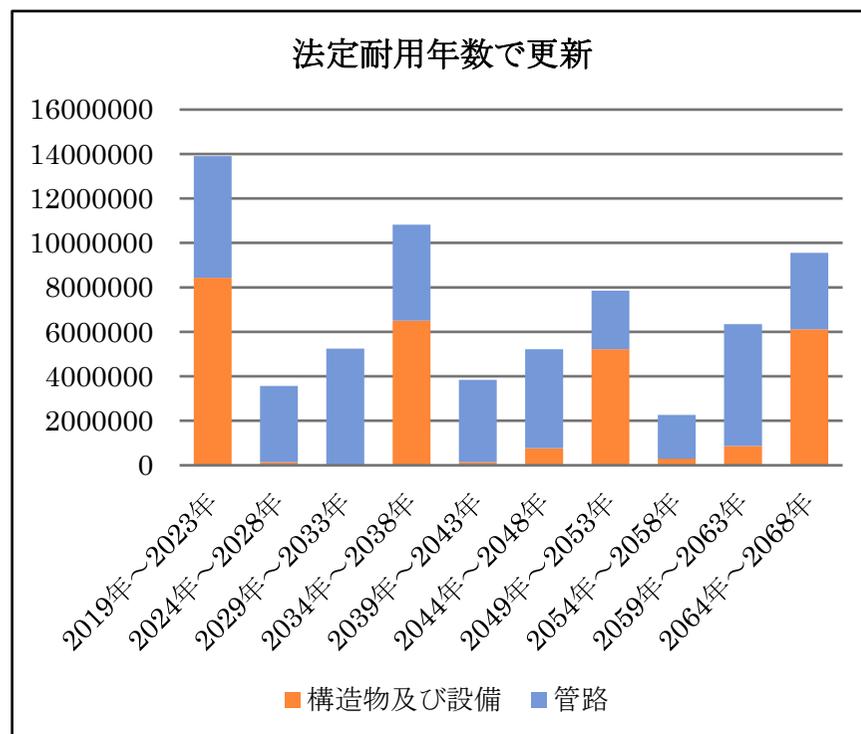
現有資産を法定耐用年数で更新する場合、2019年から2068年までの50年間において、年平均約13.7億円の費用が必要となります。これに対して、水道料金収入については、給水量の減少に伴い減少することが予想されます。

このような状況の中、更新事業を着実に進めるためには、適正な維持管理による水道施設の長寿命化や施設の統廃合を進め、更新費用の抑制と平準化を図る必要があります。

そこで、アセットマネジメント手法を用いて中長期的な更新需要を試算しました。この結果、年平均約8.3億円の費用に抑えることができます。

実使用年数に基づく更新基準

工種		法定耐用年数	更新基準年数
構造物 設備	建築	50年	70年
	電気	15年	25年
管路	ダクティル鋳鉄管(耐震型)	40年	80年
	ポリエチレン管(融着)		60年
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管(RR継手)		



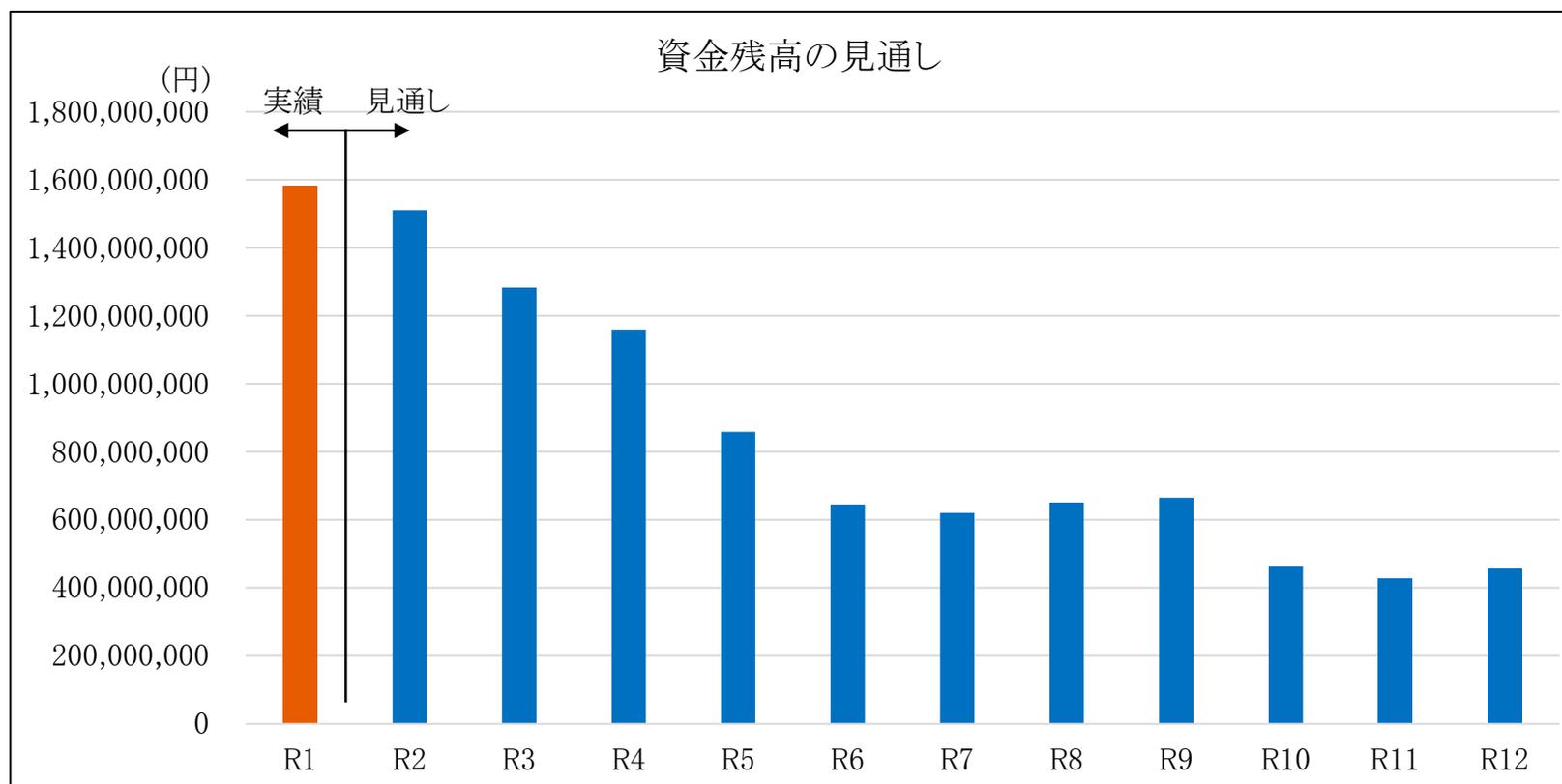
②収支計画のうち財源についての説明

財源	説明
給水収益	年間の給水人口と調定額(節水により年々減少傾向)を乗じて計上
企業債	国庫補助事業費の1/4を計上 企業債残高対給水収益比率を130%以下かつ 残高20億円以下に抑える
国庫補助金	国庫補助事業費の1/2を計上

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

財源	説明
委託料	これまでの実績値を計上
修繕費	これまでの実績値を計上 給水管切替については、更新工事に合わせて計上
動力費	これまでの実績値を計上
職員給与費	退職者2名に対し、採用者1名とし、算出

④上記①-③で財政計画を行った結果



通年の運転資金と施設整備事業の工事発注に伴う前払金等の支出を確保するため令和7年度から企業債を借り入れる予定です。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①水道料金改定

平成5年9月以来料金改定を行っておらず、近年高騰している建設費に加え、耐用年数を超える資産を大量に迎えるため、料金改定の検討に取り組めます。

②委託料の見直し

これまで委託してきた業務のうち、職員が対応できるものから、見直しを図ります。

また、計装設備を充実させ、浄水場の自動化を検討します。

③施設・設備の廃止・統合

配水池は、これまでの統廃合により令和2年度現在11施設となっています。今後も中長期施設更新計画に基づいて施設の統廃合や管路のダウンサイジングを行い効率的な更新を進めます。

④広域化

沖縄県内における水道広域化に関する検討会等へ積極的に参加します。

⑤水道用地の有効活用

遊休地の有効活用について調査検討を進めます。

⑥広告事業の検討

広報紙、検針票、土地及び配水池などへの企業広告等による、新たな収入確保について検討します。

⑦近隣自治体との連携

近隣自治体と相互融通管を連結し、災害時における配水機能のバックアップ体制構築を検討します。

また、八重瀬第二配水池、新川第二ポンプ場などを近隣自治体から受水できないか検討し、エネルギーの効率化を図ります。

「水道財政のあり方に関する研究会」平成30年12月、総務省自治財政局のp22の事例を参考に共同利用できるものを検討します。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項



本経営戦略は、計画期間を10年としています。

今後の事後検証については、実績が計画から大きな乖離がないかを検証するとともに、このまま計画どおりに計画終了期間まで事業運営を行うことで良いかを検証する必要があります。

毎期決算後の計画値と実績値の比較・検証により進捗管理を行い、著しい乖離があり、将来も計画通りに進まないことが判明した場合には、計画の見直しが必要となります。

また、更新等に関しては、計画期間を10年と設定していますが、今後、南部水道企業団の水道事業を取り巻く環境の変化を適時反映するため、見直しの間隔を5年程度とし、広域化等や民間活用等の新たな経営健全化や料金見直しなどの財源確保に係る取組が具体化した場合等においては、その内容を追加し、投資・財政計画に反映します。

令和〇年度 経営戦略達成状況(令和3年度～令和7年度)

○収益的収支

		計画				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的 収入	1. 営業収益	1,470,612	1,476,379	1,485,971	1,487,686	1,488,601
	(1) 料金収入	1,428,319	1,433,864	1,443,234	1,444,726	1,445,419
	(2) その他	42,293	42,515	42,737	42,960	43,182
	2. 営業外収益	114,626	116,454	119,255	125,772	129,250
	収入計	1,585,238	1,592,833	1,605,226	1,613,458	1,617,851
収益的 支出	1. 営業費用	1,401,086	1,420,433	1,439,438	1,459,596	1,490,299
	(1) 職員給与費	205,896	207,409	199,932	196,120	190,165
	(2) 経費	918,875	931,630	940,104	949,603	980,277
	(3) 減価償却費	276,315	281,394	299,402	313,873	319,857
	2. 営業外費用	22,197	19,321	16,891	14,865	13,414
支出計	1,423,283	1,439,754	1,456,329	1,474,461	1,503,713	
経常損益	161,955	153,079	148,897	138,997	114,138	
特別利益	0	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	
当年度純利益	161,955	153,079	148,897	138,997	114,138	

(単位：千円)

実績				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

○資本的収支

		計画				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的 収入	1. 企業債	0	0	0	0	93,531
	2. 補助金	278,092	165,092	196,167	208,325	187,062
	3. その他	0	0	0	0	0
	収入計	278,092	165,092	196,167	208,325	280,593
資本的 支出	1. 建設改良費	761,825	541,897	790,958	710,953	564,471
	2. 企業債償還金	105,509	98,181	88,693	83,129	79,362
	3. その他	0	0	0	0	0
	支出計	867,334	640,078	879,651	794,082	643,833
不足額	-589,242	-474,986	-683,484	-585,757	-363,240	

実績				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

現預金残高(千円)	1,391,444	1,268,155	967,159	753,578	728,808
更新率(%)	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%
